

Title	一九七〇年代以後の平壤・モスクワ・北京関係
Sub Title	Pyongyang-Moscow-Beijing relations since 1970s
Author	武貞, 秀士 (Takesada, Hideshi)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1992
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.65, No.2 (1992. 2) ,p.185- 206
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	神谷不二教授退職記念号
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19920228-0185

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

一九七〇年代以後の平壤・モスクワ・北京関係

武 貞 秀 士

はじめに

開放政策とチェチエ路線

ソ連の新機軸

さらに緊密化

北朝鮮の考えは何か

朝中関係の修復へ

朝ソ関係に変化？

はじめに

北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国、以下、北朝鮮と表記）とソ連、中国の関係は朝鮮半島をめぐる問題の中で、わかりにくい部分の一つである。北朝鮮は中国とソ連の間で、どのように等距離外交を展開してきたのだろうか。朝ソ、朝中関係は過去、どのように変化してきたのか。現在、その三者の関係は、どのような状態なのか。これらの点について

は様々な角度から検討されてきた。貿易量の増減に注目して、経済分野を中心に考える研究、軍事支援、武器供与など安全保障面を重視する研究、重要人物の相互訪問等、人的交流の増加と減少に注目して分析する研究などがある。しかし、経済支援の分野では関係が疎遠になっ^ていても、武器供与では緊密な状態が続いている場合、「関係冷却化」と判断してよいのかどうかという問題^があろう。この三者の関係を全体的にとらえるのは難しい。統計が充分に入手できないことや、事実関係の確認^ができないこともあり、平壤・モスクワ・北京の関係は、基本的性格を理解するに^は困難が多かったといえよう。⁽¹⁾

一九九一年八月のソ連の政変のあと、平壤・モスクワ・北京関係がどう変化するか、その変化（あるいは不変化）が、アジアの社会主義諸国間の関係にどう影響するかが、今後のアジア情勢を展望する上で重要なテーマとなってきた^る。

本稿は、一九七〇年代以降の、北朝鮮、ソ連、中国の北方の三つの関係を振り返りながら、この関係をどのようにとらえたらよいのかを、安全保障分野を中心に考えながら、平壤・モスクワ・北京関係の考察に対して、新しい視座を提供することが目的である。

開放政策とチュチュエ路線

朝鮮半島にとって一九七〇年代は、様々なできごとがあった。一九七〇年代初め、南北対話が始まり、南北協調の幕開けを印象づけた。また、ニクソン・ドクトリンのあと、韓国は自主国防を強調する維新体制を発足させたし、北朝鮮はチュチュエ（主体）路線に傾斜していったことから、一九七〇年代は「南北のナシヨナリズムの時代」という見方もできよう。

そして、南北関係を考えたとき一九七〇年代で最も重要であったのは、南北関係の逆転現象が起きたことだろう。すなわち、この時期、朝鮮半島では北朝鮮が優位であった一九六〇年代から、韓国優位の一九七〇年代への移行が行っていた。

韓国では、一九六一年五月、軍事革命が起き、軍事革命委員会が構成され、朴正熙が副議長になった。一九六三年一〇月、朴正熙が第三共和国大統領選挙に当選して、一二月、第三共和制が発足した。朴正熙政権は、官僚と軍人を中心にした国家建設を進めた。その結果、韓国は、一九六〇年代の後半から、大きな躍進をとげることになった。⁽²⁾一九六二年から開始された経済五か年計画は順調に進み、国民総生産は年平均九・三パーセントの成長を記録し、六一年の二億ドルから一九七八年には四七億ドルになった。一人当たりの国民所得は八二ドルから一二七九ドルになった。⁽³⁾一九七〇年代の韓国の経済成長は、「漢江の奇跡」と呼ばれるにいたった。

韓国が国力の向上を背景に、共産圏諸国との関係改善に乗り出したのは、「ニクソンショック」のあと、自主外交の気運が盛り上がっていた一九七三年であった。この年の六月、朴正熙大統領（当時、以下同様）は「六・二三宣言」を発表し、「非敵性共産国との交流」を進めることを宣言した。ただ、七〇年代後半までは、韓国のソ連、中国との交流には、目立った実績はなかった。ソ連と中国にとっては、韓国との交流が朝ソ、朝中の友好関係に傷をつけるほど、魅力のあるものではなかったからであろう。

北朝鮮は韓国の共産圏諸国への門戸開放宣言を歓迎しなかった。韓国が中・ソとの交流を開始することは、北朝鮮の立場からは朝鮮半島の現状を固定化する行動と映ったからである。

北朝鮮は一九七〇年代、経済の停滞に見舞われた。経済力の上昇を背景にした韓国の国際舞台への進出がめだち、一九七〇年代半ば以降、韓国を承認する国の増大が目立った。

一九七〇年代の北朝鮮の国力の低下、韓国の経済成長と国際地位の上昇に加えて、ソ連、中国自身の朝鮮半島への

経済的関心が増大してくるにつれて、一九七〇年代の終わり頃から、平壤・北京・モスクワ関係に微妙な変化が出てくるようになった。

その先鞭をつけたのは、中国であった。中国は一九七八年二月、四つの現代化路線を進めることを決めた直後から韓国との間接貿易を開始した。朝鮮半島に対して現実的な政策を導入し始めたのである。続いてソ連も韓国との間接貿易を開始した。

この時期から北京とモスクワは、「韓国を支える米国・日本と、北朝鮮を支える中国・ソ連の対峙」という朝鮮半島の伝統的な対立の図式のなかで、経済的利益への関心を持ちはじめたといえよう。

北朝鮮にとってはこの時期、韓国に対する優位の回復を模索するチャンスがあった。七〇年代後半には、「コリアゲート事件」とカーター政権の人権外交を背景とした米韓摩擦が起きた。この米韓関係の悪化は、朴正熙大統領死去の間接的な原因となった。一九七九年一月二六日の朴正熙大統領の死去とその後の韓国内の混乱は、北朝鮮に対して、北朝鮮に対南優位回復のための積極策をとる示唆を与えたのであろう。一九八〇年一月、朝鮮労働党第六回大会では「高麗民主連邦共和国案」が発表された。この対南提案では韓国内の民主勢力との交流という内容が盛り込まれたのが目立っている。それだけ、北朝鮮が南の内政に関心を抱いており、韓国内政流動化に政策の照準を合わせていたことを示している。

しかし、八〇年代にはいると、一九八〇年五月の光州事件のあと、韓国政治は安定化に向かい、一九七九年二月のいわゆる「12・12事件」の発生以後悪化していた米韓関係は一九八一年二月の米韓首脳会談により、修復された。このことは、在韓米軍撤退の推進という政策目標を持つ北朝鮮にとって、環境が悪化したことを意味していた。また、韓国と中国、ソ連の間接貿易が始まっており、政権獲得直後の高まるナショナリズムを背景に登場した全斗煥政権は、外交方針を「非同盟外交の推進」と発表し、北朝鮮の活動分野である、非同盟諸国への外交という分野に乗り出して

くる勢いであった。⁽⁴⁾

韓国のごうした外交、経済の分野の積極的な姿勢に対して、北朝鮮はどのように対応したのであろうか。

この時期の北朝鮮の政策目標は、次の三つに要約することができよう。

第一に、中国とソ連に対し、とくに中国に対して、韓国との交流を停止することを求めることである。具体的には、両国から韓国との貿易を停止する確約を得ることであった。実際に一九八二年の一年間、中国は韓国との貿易を中止している。第二に、非同盟諸国への韓国の接近に対応して、それ以上の積極外交を北朝鮮が展開すること。第三に、在韓米軍撤退論議を求める政策を継続し、韓国の米国離れの機会を待つことである。

これらの具体例として重要なのは、一九八二年四月に行われた金日成主席の中国訪問である。この時期は、中国と韓国との交流が加速しはじめた時期であった。このときの報道を見てみよう。北朝鮮は、「今日、中国共産党が実施している社会主義現代化建設要綱は、中国の実情から出発し……、わが党（朝鮮労働党）は、自主性を堅持し、わが国の具体的実情から出発し、すべての路線と政策を独自の決定したし、自主、自立、自衛の原則を徹底的に貫徹した」と報道した。これは、「中国は北朝鮮に対して、中国式の開放政策への転換を望んでいるが、北朝鮮は北朝鮮式の建設を進める」ということであった。このとき、中国が開放政策の理念に基づいて、韓国との間接貿易で実利を追求する方針を伝えたのに対して、北朝鮮は反対の意を伝えたと解釈できよう。

北朝鮮と中国は、このときすでに具体的政策では異なる部分がでていた。すなわち、共産主義実現の基本路線としての階級闘争をどのように位置づけるかという問題や個人崇拜問題では解釈を異にしていた。また、北朝鮮が「米帝」、「日帝」という言葉を使っていたのに対して、中国は使用しなくなっていた。この時の朝中会談では、金日成主席が「帝国主義、植民地主義、人種主義に反対」と述べたが、胡輝邦総書記は、「帝国主義、支配主義、植民地主義に反対」と述べて、北朝鮮が「支配主義」という言葉を使わなかったのも目立っている。⁽⁵⁾

かつて一九七〇年代の朝中間では、一九七五年四月に金日成主席が訪中した時にみられるように、それぞれが双方の異なる立場を説明するということはなかった。このことを考えると、北朝鮮のこの報道は目立っている。北朝鮮はこのとき、中国に対して、中国が韓国との交流をやめ、北朝鮮への軍事、経済面での協力を増やし、北朝鮮の統一政策を具体的次元で支持することを要請したとみられる。具体的次元での統一問題の支持とは、在韓米軍撤退のための具体的な会談の開催や、米朝直接交渉の実現に中国が仲介することなどであり、単なる総論での政策支持を意味するものではなかった。

しかし、中国は北朝鮮への公式的、総論的な支持を表明するいっぽうで、具体的な政策への支持には言及しなかった。中国と北朝鮮の関係は、韓国との関係をどうするかという点で微妙に違いが出てきたのであった。

ただ、一九八〇年から八三年の時期に中国が韓国との交流を進めようとするとき、中国は北朝鮮との関係が悪化してもよいと考えていたわけではない。北朝鮮の政策を支持しながら、北朝鮮への影響力を保持して、北朝鮮が開放政策をとることを期待していたと見るべきであろう。⁽⁶⁾

例えば、一九八一年七月、『人民日報』は社説で、「米軍の南朝鮮からの完全な撤退」を主張する論説を掲げた。⁽⁷⁾また、一九八二年三月から四月にかけて、中国がミグ21戦闘爆撃機を改造したA-5戦闘爆撃機四〇機を北朝鮮に供与したことが確認されている。中国が軍事面で北朝鮮に対する配慮をした例であった。

一九八二年九月の金日成主席の訪中の時にも、そのことは示されている。この時、鄧小平・党中央顧問委主任、胡耀邦総書記が四川まで金日成主席一行に同行するという、異例の歓迎ぶりであった。またこの時期、双方の往来が目立った。八一年一二月、趙紫陽首相の北朝鮮訪問、八二年四月、鄧主任、胡耀邦総書記の北朝鮮非公式訪問、八二年九月、金日成主席の七年ぶりの中国訪問、八三年六月、金正日書記と呉振宇人民武力部長の非公式中国訪問などである。八三年の一年間の朝中間の相互訪問は八一年と比較すると急増している。これらのことは、違いが目立ち始めた

朝中関係を考えて、中国が北朝鮮との良好な関係を維持する努力をしていたことを意味している。

朝中関係の転換点は一九八三年秋に訪れた。一九八三年一〇月、ビルマで韓国大統領一行が遭遇したラングーン事件がきっかけであった。この事件の直前に北朝鮮は、米国と南北朝鮮による三者会談を開催する案をワシントンに伝えることを中国に依頼したと見られている。この時期、北朝鮮の硬軟両用の対南政策が見られたあと、中国の韓国との交流活発化の傾向が出てきた。北朝鮮は中国に対し、北朝鮮の立場をより明確に支持することを期待していたのに對して、中国の選択は異なっていたのである。この時期、中国は韓国との貿易を再開していたし、北朝鮮の統一政策への支持は依然として総論の段階に止める姿勢を続けた。⁹⁾

このことは、統一論議をまず優先して韓国に対する優位を回復しようとする北朝鮮にとっては、重大な意味をもっていた。統一を優先することは、離散家族再会に積極的に取り組むことを意味する。それは儒教文化を基礎とした朝鮮半島の人々の情念に訴えながら、韓国に対して、統一論議の主導権をとろうとするものである。北朝鮮の統一優先策とは、「抑止力を維持して、経済建設競争をしながら、南北間で信頼醸成の方法を探る」という韓国の政策に対して、「民族の正統性」という点を衝きながら優位に立つという発想に基づいたものであった。

したがって、中国の「クロス関係（この場合、中国と韓国）の交流を進展し、緊張緩和のムード作りをすると同時に実利を得る政策」とは、北朝鮮にとって、「現状固定策であり、統一を先送りし、北朝鮮の正統性を浸食する政策」と映った。そして、一九八四年以降、北朝鮮は独自路線を強調しながら、中国以外の国の支援をおおぐ道を模索しはじめるのであった。⁹⁾

中国と北朝鮮との間に、このような微妙な違いが出てきたとき、ソ連の朝鮮半島に対する政策がより具体的な形をおびてきた。

ソ連の新機軸

ソ連はアジアに対して、第二次大戦以前から関心を持っていたが、具体的なアジア安保構想を考え始めたのは、ブレジネフ書記長の時代になってからであった。すなわち、一九六九年にブレジネフ書記長は、「アジア集団安保構想」を明らかにした。その構想は、一九七二年三月、ブレジネフ五原則として具体的に成り、武力不行使、主権の尊重、国境の不可侵、内政不干渉、平等互恵に基づく経済、その他の協力の拡大を含んでいた。

しかし、ソ連の朝鮮半島政策に関しては一九七〇年代を通じて具体的なものはなかったし、八〇年代初めまでの朝ソ関係は、控えめな状態が続いた。例えば、一九七三年から一九八四年までの期間、ソ連は北朝鮮に対して航空機や艦船といった大型武器の供与は控えていたし、この時期、朝ソ間で元首級の相互訪問は実施されていない。

それは、一九六〇年代後半の北朝鮮の対南路線に対するソ連の心配が原因となっていたと考えられよう。一九六五年頃からソ連の北朝鮮に対する軍事援助は、一時活発化した。その直後の一九六八年、北朝鮮は対南強硬路線に転換している。米国船ブエプロ号の拿捕、E C—119偵察機の墜落事件、青瓦台事件である。ソ連の対北朝鮮軍事援助が縮小していったのはその直後であったからである。¹⁰⁾

ソ連の北朝鮮への姿勢に変化が生じたのは、一九八四年からである。一九八四年五月、金日成主席がチェルノブコ書記長下のソ連を訪問したことを契機として、様々なレベルで朝ソ間が緊密化する徴候が出てきた。金日成主席の訪ソの後、一月、カピツァ外務次官が平壤を訪問し、一二月には呉振宇人民武力部長がモスクワを訪問した。そして、ゴルバチョフ政権が誕生したあと、朝ソ関係は、さらに緊密化の度を高めることとなった。

歴代政権のアジア安保構想を引き継いだ形でゴルバチョフ書記長は、一九八五年五月、全アジア諸国による安全保障会議構想を提唱した。その後、ゴルバチョフ書記長は、アジア・太平洋政策を積極化する姿勢をたびたび表明した。

一九八五年四月のソ連共産党中央委員会総会、八六年二月の第二七回ソ連共産党大会でのゴルバチョフ書記長の報告、八六年四月のアジア・太平洋地域に関するソ連政府の声明、八六年一月のゴルバチョフ書記長のインド公式訪問時の演説、八六年七月のゴルバチョフ書記長のウラジオストク演説、八七年七月のインドネシアの『ムルデカ』紙の質問に対するゴルバチョフ書記長の回答などにそれは示されている。

ゴルバチョフ書記長の「アジア・太平洋国家として、この地域との経済交流を活性化し、アジア安保構想を推進したい」という狙いは、具体的には、次のような内容を含んでいた。

経済的には、アジア・太平洋諸国、とくに発展しつつあるNIEsを中心とした東アジアの国々との経済交流を進め、ソ連のシベリア、極東地域の開発とリンクさせる。戦略的観点からは、中国、日本、朝鮮半島の戦略的価値が高まりつつあるのに対応して、中国、日本との関係改善を進めるが、まず、中国との関係改善にとりかかる。そのためには、アフガニスタンとモンゴルでの軍事的プレゼンスを低めるといった狙いである。

アジア・太平洋地域全体では、段階的な外国の軍事基地の撤廃、非核地帯設置運動を提案することにより、「アジアにおけるヘルシンキ体制作り」を進めて、アジア・太平洋での政治的主導権をとりたいたいということであった。

ゴルバチョフ書記長の構想が、朝鮮半島との関連で重要であったのは、軍縮の発想を基礎にしながら、戦略的価値の高まった朝鮮半島に対する政策の一つとして、朝ソ軍事関係の緊密化という発想があったことである。

すなわち、一九八六年一月、シュワルナゼ外相が平壤を訪問し、そのあと、姜成山首相がモスクワを訪問して、朝ソ関係はさらに緊密になった。この訪ソの後、ソ連の北朝鮮に対するミグ23の供与、SAM3・地对空ミサイルの供与、その他、東欧からはアントノフ2の供与が実施された。そして、元山港へのソ連艦の友好訪問、人的往来、軍事便宜供与の実施などが見られるようになり、それ以前の朝ソ軍事関係と比べると、朝ソ関係に質的な変化が生じたといえる。

一九八六年七月のウラジオストク演説では、ソ連は朝鮮半島の非核地帯化という北朝鮮の政策を支持し、モンゴル、北朝鮮、ベトナム、ラオス、カンボジアとの友好関係の強化と、交流の活発化を表明した。その直後の一九八六年一〇月、金日成主席はソ連を訪問したが、このとき、同主席は「ソ朝関係は、あらゆる方面で順調に発展し、深化している⁽¹¹⁾」と述べ、「マルクス・レーニン主義、社会主義、国際主義の原則に基づいて両国人民間の親善・協力関係を拡大、深化させるための実際的な措置を討議した⁽¹²⁾」と、朝ソ関係を拡大しつつあることを認めている。

この直後から、ソ連軍用機によるカムラン湾―北朝鮮領空―シベリアの北上便が開始された。過去、北朝鮮領空通過ルートは南下ルートのみであった。これにより、ソ連はシベリアとベトナムの間の物資の運搬に際して燃料の節約が可能になった。それに加えて、ソ連の軍用機が往復飛行の際、中国の大陸周辺を飛行するに際して、ミサイル攻撃演習と中国大陸に対する偵察行動を行うことが可能になった。この飛行はこの地域の米軍、韓国軍、沖縄、日本、中国の海軍施設を対象としているとの見方もあった⁽¹³⁾。

このソ連軍機による北朝鮮領空通過の意味は、決して小さいものではなかった。なぜなら、シベリア地域とベトナムを結んで、この地域での軍事的プレゼンスを高めていたソ連の行動に大きな利益を与え、また、ソ連機は対馬海峡を通過せずにすみ、中国に対する平時の軍事活動が容易になったからである。ソ連が軍事上の便宜を得る際、北朝鮮が領空通過を承認したことがポイントとなっていたからである。この地域の複数の国に関係することであり、軍事のみならず、朝鮮半島をめぐる国際政治上も重要な意味を持っていた⁽¹⁴⁾。

このあと、ソ連と北朝鮮との間、がさらに緊密化する徴候が出てきた。北朝鮮とソ連は、一九八六年一〇月中旬、北朝鮮沖の日本海で海軍合同軍事演習を実施した。それは、史上もっとも大規模な朝ソ間の軍事演習であった⁽¹⁵⁾。合同軍事演習を実施するということは、両国の軍事関係が、単なる武器供与、艦隊の寄港などからさらに高い次元に移行したことを意味していた。

さらに緊密化

一九八七年五月、ウラジミール・ドルギフ・ソ連共産党政治局員候補・書記・最高会議代議員を団長とするソ連最高会議代表団が北朝鮮を訪問した。⁽¹⁶⁾このとき、北朝鮮の鄭浚基首相は、「ソ連の核軍縮、宇宙の軍事化反対、アジア・太平洋の非核化の提案に全幅的な支持をしている」と述べた。そして、「それらは、朝鮮問題の基本的障害である米軍の韓国からの撤退を実現し、朝鮮半島を非核・平和地帯にする北朝鮮の提案と合致する。八六年一〇月の金日成主席・ゴルバチョフ会談で決定された里程碑に向かい、両者の関係は新たな高い段階で全面的に深化、発展している」と同首相は述べ、朝ソ間が発展過程にあることを具体的に指摘している。

これに対して、ソ連側は北朝鮮訪問が「朝ソ双方の全面的協力関係が、質的に新たな発展段階に入った時に行われた」と述べ、「朝鮮半島を非核地帯に転換する北朝鮮の提案を支持し、(北朝鮮の)在韓米軍撤収、南北対話の開始、外部勢力を排除し、平和的、民主主義的な基礎に立った祖国統一を実現するための発起を支持する」として、北朝鮮の政策に対する全面的な支持の発言を行っている。

同じ時期にソ連国防次官・海軍総司令官ウラジミール・チェルナビン海軍大将を団長とするソ連海軍代表団が北朝鮮を訪問した。このとき同大将は、「ソ連・朝鮮間の関係は多面的に拡大、発展している。この関係は昨年一〇月にモスクワで行われた、われわれ両国の指導者であるM・S・ゴルバチョフ同志と金日成同志の会見と会談の過程でなされた原則的な合意の結果、一層新たに発展している」と述べ、一九八六年の朝ソ首脳会談が朝ソ緊密化の過程で節目であったことを認めた。続けて、在韓米軍の撤退と、ソ連海軍と北朝鮮海軍の協力を含む、朝ソ軍事的協力を一層発展させることを約束した。

一五日、ソ連海軍代表団を歓迎するための、朝鮮人民軍海軍司令部軍人集会が開かれ、この席で朝鮮人民軍上將は

次のように述べている。⁽¹⁷⁾「代表団の今回のわが国訪問は、一九八四年と八六年に行われた偉大な領袖金日成同志の歴史的な訪ソ以後、新たな発展段階に入った朝ソ両国海軍の間の戦闘的親善と協力をより高い段階へと深化、発展させる重要な契機となる」。「両国海軍の戦闘的親善」とは、すでに定期化されていた海軍合同演習を意味している。一九八四年からの二年間の朝ソ関係の発展が北朝鮮にとっても重要な意味を持っていたことがわかる。

また、同年、八月の「祖国解放四二周年」にあたってソ連と北朝鮮の間で交換された祝電では、「朝ソ」関係があらゆる分野で一層全面的に深化、発展するものと確信する⁽¹⁸⁾ことが確認された。

このように、ウラジオストク演説以降、一九八六年一〇月と八七年五月という二つの時期を節目として、朝ソ関係は緊密化していったということができよう。

この時期のソ連の考えは、長期的な戦略的観点に立って、アジア・太平洋地域でのソ連の影響力拡大を図ることであったが、そのソ連の目標の中で北朝鮮は地政的に重要な位置を占めていた。一九八〇年代末に至るまでの時期、オホーツク海、北太平洋の戦略的重要性は高まっていたし、ソ連の戦略的重点は海洋地域、とくに太平洋に移行しつつあったからである。その結果、ソ連にとっての北朝鮮の地政的価値は高まりつつあった。

では、一九八四年までの時期、ソ連が北朝鮮との関係緊密化に乗り出さなかったのはなぜか。北朝鮮のチュチェ路線に対して、ソ連の側に不安があったこと、関係緊密化の必要性をソ連が認めていなかったこと、朝中関係が良好であったことなどが考えられよう。しかし、一九八四年以降の時期は、それはなくなりつつあった。ソ連は朝中間の不和と協和音を聞きながら、中国を始めとするこの地域の関係諸国の警戒を誘うというある程度のコストを支払ってでも、北朝鮮との軍事関係を緊密化して、北朝鮮を積極的にひきよせるチャンスと必要性和余力を持つようになった。北朝鮮は、いままですら以上にソ連の支援を必要としていた。同時に、北朝鮮は「六・二五型」の冒険に出る可能性は低いという安心感がソ連にあった可能性がある。朝ソ軍事協力の深化は、ソ連の中国との関係改善という目標が犠牲にな

る可能性があったが、アジア大陸周辺の海洋部分でのソ連の影響力拡大と、中ソ国境周辺での中ソの緊張緩和を強調することに、ソ連はそのコストを最小にすることに努めたと考えることができよう。この時期、ソ連と中国との関係改善と不協和音が並行するという複雑な様相が見られたのはそのためであった。

朝ソ接近がソ連にとって、韓国との関係推進に障害となるとソ連が考えたようには見えない。一九八八年のソウル・オリンピック参加問題では、結局、ソ連は参加を決断し、中国以上に積極的に交流の機会としてオリンピック大会を活用した。北朝鮮との緊密な関係を維持しながら、五輪参加問題では北朝鮮の不満を誘うことを承知の上で、アジア地域への影響力の強化のために、韓国との関係改善の機会にしたということである。このソ連の南北朝鮮の双方に対する政策は矛盾する面があったが、それは、北朝鮮へのより積極的な協力姿勢で補完したり、あるいは、北朝鮮の対ソバーゲニング・チップスの減少により、朝鮮半島の二股外交が可能であるとソ連が考えていたのであろう。このソ連の二股外交による朝鮮半島全体への影響力の強化という政策はソ連邦消滅に至るまで継続した。

北朝鮮の考えは何か

一九八〇年代にはいり北朝鮮は韓国との競争で決定的な時期を迎えつつあった。急速な韓国の上昇の前に北朝鮮はそれまでになかった試練に直面した結果、統一論議を急ぐ姿勢を強めた。そのための具体的支持を中国に対して仰いだ。しかし、期待した中国は、韓国との交流を継続したので、ソ連への期待を北朝鮮は高めていった。北朝鮮は、統一論議を急ぎ、在韓米軍が撤退する環境を作るために朝ソ協力が必要であるという考えであった。北朝鮮が、ソ連との協力関係を強めてゆく過程で「北朝鮮では緊張が激化しており、軍縮の必要が生じている。在韓米軍撤退論議を開始する必要がある」、「この提案に対して、米国は核兵器とともに、在韓米軍を撤退して誠意を示すべきである」と繰

り返し主張したのは、ソ連に対し、北朝鮮の統一政策に具体的な支持を期待したことを意味していた。⁽¹⁹⁾

以上述べてきたように、双方にその動機と事情があった結果、一九八〇年代を通じて、朝ソ緊密化傾向が続いた。ソ連への傾斜という政策は、北朝鮮の「外交における自主」というチュチュエ路線と矛盾するだろうか。外部からみると、北朝鮮がソ連に接近すればするほど、北朝鮮の等距離路線はその実態が失われてゆくものであると考えがちである。つまり北朝鮮は中国との友好関係を考えて、ソ連への接近には限界点を設定するであろうという見解である。しかし、外国軍の基地を国内に建設するというものでないかぎり、ソ連に接近すればするほど、北朝鮮はチュチュエ路線を維持することになるという考えがあったといえる。なぜなら、アジア・太平洋の平和と安定に関して「非核、平和、反ファシズム、反米、日米韓軍事同盟非難」という主張を北朝鮮がすれば、一九八〇年代を通じてソ連が展開してきたソ連の主張に接近することになる。また、ソ連からの軍事援助を受け入れることは、軍事問題を論議する環境ができ、そのことは、在韓米軍撤退論議の前提が出来ることを意味する。それは、「自主的な平和統一」の問題を論議する環境が醸成されることを意味する。ソ連の支援を受ければ受けるほど、朝鮮半島の自主的平和統一の環境醸成に繋がるということになる。このように、われわれの考える等距離政策という言葉が持つ意味と北朝鮮のそれとは必ずしも同一ではないのである。

朝中関係の修復へ

一九八四年の金日成主席の訪ソ以後、ソ連と北朝鮮の関係が急速に接近したことに対して中国はどう対応したのだろうか。

一九八七年一月九日、北朝鮮の李根模首相が中国を公式訪問した。李首相は八六年一二月に総理に就任した後、

第一三回中国共産党大会が開催された直後、初めての外国訪問先として北朝鮮を選んだ。この時期、北朝鮮は対外債務返済問題に直面しており、経済再建と関連し中国の対朝協力が注目されている時期でもあった。またソウル五輪参加問題をめぐり、中国の参加態度が注目されていたときであった。

この訪中の目的はいくつかあるだろう。中国の新政治体制と開放政策を北朝鮮指導者に紹介するという意味がある。李首相は経済テクノクラートであり、その随行者は対外経済事業部長、交通委員長という経済実務担当者であった。このことから経済問題を論議する性格を持っていた。

しかし、この訪問の目的でもっとも重要であったのは、朝ソ関係を考慮した上での対朝政策の再検討であった。朝ソ関係の緊密化が、一九八六年一〇月の金日成主席訪ソ以後、さらに進んでいたことに対して、中国が懸念していることを示す徴候が多くなっていた。非公式に中国は朝ソ軍事協力が中国の国益を損なう可能性を北朝鮮に対して示唆したことがあった。北朝鮮の対ソ連姿勢を聞き、同時に韓国と中国の交流に関する中国の意図を説明することが目的の一つであった。

このときの中国の発言を要約すると、「中国と北朝鮮は友好関係にある」。「北朝鮮の統一提案を支持する」ということである。これらは、抽象的な友好関係の確認や総論であって、必ずしも具体的な内容を持つものではない。朝ソ間の会談で出てくる「在韓米軍の撤退が必要」、「緊張緩和のために米国は南朝鮮から手を引くべき」、「アジア・太平洋の平和と安定のために在韓米軍の撤退が必要」、「両者の軍事協力関係の深化が必要」、「朝鮮半島の非核地帯設置」という表現は中国側からは出てきていない。

北朝鮮が中国に期待するものは不変の統一政策への全幅の支持である。そして、「全幅」でなければならぬだけに、支持の本身は実質的、各論でなければならぬ。それは、「朝鮮半島からの核兵器の撤去・在韓米軍撤退」という北朝鮮の主張への支持、非核地帯設置運動への支持、米朝直接交渉の実現に向けての支援、休戦協定を平和協定に変

更することへの支持」であった。この点に関しては、それまでの朝中関係と比べて変化はない。⁽²⁰⁾

しかし、実際の政策面を見ると、一九八七年頃から中国が北朝鮮の立場を配慮しながら、韓国との交流を限定した例がしばしば出てくるようになった。

一九八八年のソウル五輪に際して、客船を派遣し韓国との友好ムードを強調したソ連とは対照的に中国の控え目な姿勢が目立った。また、韓国と中国の間の貿易事務所設置問題や、中国政府職員の韓国訪問についても中国は消極的姿勢を貫いたのである。

これらのことは、北朝鮮がソ連との関係を緊密化させていったことに対して、中国が、北朝鮮への配慮を示しながら、北朝鮮との関係修復を探っていたことを意味する。

中国の朝鮮半島に対する考え方の中心にあるのは、安全保障上の観点である。ある中国の学者は、この時期において、一九八〇年代の残りの期間、中国の朝鮮半島政策を規定する要素を次のように整理した。⁽²¹⁾

(1)ソ連は中国に対して、引き続き主たる安全保障上の脅威となるだろう。(2)ソ連は脅威であり続けるが、ソ連との軍事衝突は近い将来には起こる可能性は低い。そのため、中国は大幅な軍事増強を今、必要とはしない。(3)中国は産業・防衛能力を高めるために、かなりの長い間の平和を必要とする。そのため、外部環境の平和を必要とする。(4)今は米国は中国にとっての脅威ではない。ソ連の脅威に直面した時、戦略上の友好国となりうる国である。(5)しかし、中国は超大国の競争に巻き込まれたくない。そうなると軍事的に弱い中国は不安に追い込まれる。中国は米国、ソ連に対して確固たる同盟国になる関心はない。(6)中国を近代化するのに必要な資本と技術の主な供給源は、日本、米国、西欧である。(7)日本と良好で健全な関係、特に、経済関係を持つことは特に重要である。

以上のように述べた後、そのために、中国は朝鮮半島に対して、三つの基本的な外交目標を持つと指摘している。すなわち、(1)朝鮮半島の安定と均衡を維持する。緊張緩和とゆるやかな平和統一を望む。(2)文化、歴史、地理、政治

的な平壤との特殊な関係を維持することが緊要である。(3)平壤と北京の関係が、北京の対東京、対ワシントンの関係を害さないことである。これを要約すると中国の朝鮮半島政策は、平壤との友好関係を維持するという大枠を守りながら、平壤への影響力の維持に努め、実質的には、北朝鮮の開放体制推進を第一としてゆくことであろう。

この見解には、長期的な観点から中国と朝鮮半島の安定的関係が重要であり、北朝鮮との関係の重要性を指摘した上で、北朝鮮がソ連の側に引き寄せられることを防ぐために、韓国との交流という実利追求も重要だが、それはより長い時間をかけて考える問題であるということが示唆されている。

中国は朝鮮半島政策を立案するときほどの程度、ソ連を念頭に置いているのだろうか。一九八七年、北京駐在のトロヤノフスキーソ連大使は、「ソ連が北朝鮮を援助するのは、チームスピリットやランス・ミサイルの配備など南と米国からの圧力に抵抗できるようにすることだ」と述べた。²²⁾北京でのソ連大使の発言であることを考えると、これは中国が朝ソ協力に対して懸念を抱いていることをソ連が認めた例であると考えられよう。

このような中国の対ソ警戒心と朝ソ軍事協力に対する懸念は、中国自身の軍事的関心とも関連している。

中国海軍は、最近とみに発展しており、とくに八〇年代、中国海軍はミサイル化、電子化、自動化の面で発展してきた。その基本的性格は「近海で作戦し、防衛的であり、覇権を唱えない」といわれている。しかし、八六年からは二年連続して、五月に太平洋海域における遠洋航海訓練を実施した。それは、実戦部隊による戦術訓練、洋上補給を実施し、中国海軍が遠航能力と遠方作戦能力があることを示すものであった。²³⁾これらの訓練は、海洋資源の保護、領海、領土の保全の他、中国近海でのソ連太平洋艦隊の活動の活発化に対抗する意味があるものと見られる。また、一九八七年の中国海軍の演習は、ソ連最高会議代表团、海軍代表团、民間防衛代表团が平壤を訪問し、金日成主席が北京を訪問したその時期に実施されていたのである。

中国は、この時期、中ソの狭間にあつて独特の自主外交を展開する北朝鮮の政策と、急速に朝鮮半島に対する影響

力を増しつつあるソ連の動向を考慮しながら、新たな朝鮮半島政策の策定、すなわち、対韓交流慎重策と北朝鮮に対する宥和姿勢を模索しはじめた可能性があるだろう。⁽²⁴⁾

朝ソ関係に変化？

以上見てきたように、一九七〇年代以降、朝鮮半島でのソ連・中国・北朝鮮関係は、微妙な変化を見せてきた。北朝鮮の関係は韓国優位に移行しはじめ、それにともないソ連、中国の朝鮮半島政策に現実的要素が出てきた。北朝鮮はソ連と中国に対して対南政策の遂行の上で、より大きな支援を期待した。それに答えることができたのは、開放・改革政策に踏み出して中国ではなくて、東アジア地域への参入をめざして、朝鮮半島政策の新機軸を準備していたソ連であった。そして、一九八〇年代半ばから、まず、ソ連と北朝鮮の軍事関係が急速に緊密化した。それと並行して、朝鮮半島全体への影響力を増大することを目的とするゴルバチョフ政権下のソ連は、韓国との関係改善を進めることを強めた。やがて、一九九〇年九月の韓ソ国交樹立に到った。

中国は、北朝鮮に対して、中国式の開放・改革政策を実施してほしいと考えた。ただ、北朝鮮に対する支援が中国の負担になるのを中国は防ぎたい。北朝鮮がソ連の支援を得る形で再建され、ソ連のより強い影響のかかったチェuche体制の北朝鮮が、朝鮮半島の北半分に存在しつづけることを中国としては防ぎたいと考えた。中国の北朝鮮政策はこのように複雑であるだけに、建前としての北朝鮮支持の中には北朝鮮の変化への期待が込められているし、韓国に対する慎重な姿勢の中に韓国との経済交流の期待が込められている。また、北朝鮮が改革政策を導入することへの期待の中に、ソ連に対する中国の警戒が暗示されているという複雑な一面を持っているのが、北朝鮮に対する中国の政策である。そして、中国は北朝鮮の関係改善に乗り出した。

ソ連は、そのような北朝鮮と中国の政策を見ながら、現実的な二股外交（韓国と北朝鮮の両方と良好な関係を保つ）を展開してきた。以上の点について、平壤・モスクワ・北京関係の安全保障分野の関係を中心に考察してきた。

このときに起きた一九九一年八月のソ連の政変はどのような意味を持つのだろうか。

北朝鮮は、一九八九年以降、ソ連、東欧の変化に対して、チュチュエ思想の重要性を強調し、社会主義路線堅持の傾向を強めていた。ソ連の政変に対して北朝鮮の平壤放送は一九九一年八月二〇日、クーデター発生の直後、すぐその事実を速報した。北朝鮮がソ連内情勢を速報するのは異例のことであったが、それは、北朝鮮が事態を好感し、ソ連保守派による政権の掌握を望んでいたと解釈できよう。

八月二八日、平壤放送は、金正日書記の「われわれ流の社会主義の固守」を発表した。この中で同書記は、「人民大衆中心のわれわれ流の社会主義をしっかりと守ろう」と述べ、主体思想を守ることが訴えた。また、九月上旬、金容淳・朝鮮労働党書記（国際担当・労働党内序列二八位）は、平壤を訪問した日本人記者団に対して、「われわれは、外部でいかなる事態が起きようとも、何らの動揺もなく、朝鮮式社会主義を確固として進めていく」と述べている。このように、ソ連の政変は、北朝鮮の「朝鮮式社会主義の堅持」という方向をより鮮明にするという結果を生んでいる。⁽²⁵⁾このようにソ連の政変が北朝鮮の対ソ政策に直接的影響を与えたように見えない。もともと、北朝鮮の対外政策の決定的要因の中で大きな要素であったのは、ソ連や中国の国内状況、対北朝鮮政策といった北朝鮮の国際環境ではない。むしろ、韓国内状況が北朝鮮の統一政策にどれほど接近してくるかという点⁽²⁶⁾が、北朝鮮の対外姿勢に最も大きな影響を与えてきた。

今後の平壤・モスクワ・北京関係はどうなるだろう。本稿で述べてきたように、ソ連の朝鮮半島政策は、中国の存在を睨んだ現実的な二股外交であり、北朝鮮に対しては影響力を増大する必要があるときには軍事協力という手段を通じて行うことが通例であった。北朝鮮の政権は政権委譲時期という過渡期にあり、社会主義体制の維持をめざして

チュチェ体制の堅持を図り、社会主義諸国の変化への対応という点で共通目標のある中国との関係改善を進めている。このように平壤・北京関係が修復される中で、ソ連邦が消滅した。今後、平壤・モスクワ・北京関係においては、朝中関係の緊密化が目立ち、同時に、武器の供与を通じたモスクワ・平壤関係が維持される可能性があらう。

一九九〇年代中盤の平壤・モスクワ・北京を考えるに際して、朝ソ関係、朝中関係の安全保障分野を中心に考察することによって不透明な部分に照明をあてることのできるのではないだろうか。

(1) 平壤・モスクワ・北京関係の基本的理解のためには、以下の文献を参照。

『Tae-Hwan Kwak, Wayne Paterson and Edward A. Olson, *The Two Koreas in World Politics*, The Institute for Far Eastern Studies, Kyungnam University, 1983.

Jae-Kyu Park and Jung-Gun Kim, *The Politics of North Korea*, Kyungnam University Press, 1979.

鄭鎮洙『北方三角関係』(法文社・ソウル)一九八五年。

極東問題研究所『北韓全書・一九四五—一九八〇』一九八五年。

(2) 朴正熙政権の経済建設と韓国の発展過程については、金正濂『韓国経済の発展』(サイマル出版会、一九九一年)を参照。

(3) 合同通信編『合同年鑑—一九八〇』(合同通信社、一四八頁)。

(4) 全斗煥政権発足直後に行われた一九八〇年二月の外交方針演説では、「非同盟諸国との関係改善」に力点があった。『東亜日報』一九八〇年一月二十六日。

(5) このときの双方の発言のニュアンスの違いについては、「金日成主席の中国訪問について」、『北朝鮮政策動向』(ラチオプレス社)一九八二年一月三〇日号、および「朝中友好は永遠に輝くだろう」、『労働新聞』一九八二年九月二十八日、を参照。

(6) 中国が一九八一年—八二年の間、積極的に北朝鮮に影響力を行使した経緯については、Chong Wook Chung, "China's Role in Two-Korea Relations in 1980s," *Journal of Northeast Asian Studies*, Fall 1986, pp. 53-66. を参照。

(7) 『人民日報』一九八一年七月二日。

(8) ランゲーン事件が朝中関係に与えた影響については、武貞秀士「ビルマ・テロ事件と朝鮮半島情勢」、『国防』一九八三年二月号を参照。

(9) 一九八〇年代の朝中関係の全体の流れを理解するには、次の文献を参照。

- Chae-jin Lee, "China's Policy Towards North Korea: Changing Relations in the 1980s," in Robert Scalapino and Hong-ko Lee, eds., *North Korea in a Regional and Global Context* (Berkeley, Institute of East Asian Studies, University of California, 1986), pp. 190-240. 韓国語訳は、『北朝鮮と今日の世界』法文社（韓国共産圏研究協議会研究論叢）一九八六年。
- (10) 一九六〇年代の朝ソ軍事関係については、北韓研究所『北韓軍事論』（北韓研究所叢書、一九七八年）の第十章第三節の「中ソ紛争と北緯の対中政策」五〇一―五一一頁を参照。
- (11) 『R Pソ連ニュース』一九八六年一〇月三十一日。
- 金日成主席の訪ソ前後の北朝鮮の対外政策全般については、次の論文を参照。
Young C. Kim, "North Korean Foreign Policy," *Problems of Communism*, January-February 1985.
- 北朝鮮とソ連が接近しても、それは、三か国が同じ目的、特に経済交流の推進を求められているかぎり、朝中関係の悪化には繋がらなうという見方もある。この点に関して、
- Chong Wook Chung, "China's Role in Two Korea Relations in the 1980s," *Journal of Northeast Asian Studies*, Fall 1986, pp. 61-62. を参照。
- 中国の東アジア、朝鮮半島に対する政策目標、朝ソ関係との関連、対日政策との関連については、Hao Youfan, "China and the Korean Peninsula: A Chinese View," *Asian Survey*, Vol. XXVII, No. 8, August, 1987. を参照。
- (12) 『R P北朝鮮ニュース』一九八六年一〇月二十六日。また、ウラジオストク演説と朝鮮半島情勢については、武貞「ウラジオストク演説と朝鮮半島」『ロシア評論』一九八六年二月月号を参照。
- (13) "Soviet Military Power: 1987," US Government Printing Office, pp. 82-84.
- (14) 武貞「金日成訪ソの意味」『ロシア評論』一九八七年二月月号を参照。
- (15) 「ソ連、北朝鮮が日本海で共同演習」『サンケイ』一九八七年一〇月三〇日夕刊。
- (16) 『R P北朝鮮ニュース』一九八七年五月十三日。
- (17) 『R P北朝鮮ニュース』一九八七年五月二〇日。
- (18) 『R P北朝鮮ニュース』一九八七年八月十八日。
- (19) 北朝鮮の統一論議を急ぐという姿勢はますます鮮明になりつつあった。「統一に反対する者は民族の敵である」『民主朝鮮』一九八七年十一月三日。五輪共催、軍縮提案、高麗民主連邦共和国提案などは、分断を早期に解決するための方策である。「平和と平和統一のための現実的な提案」『労働新聞』一九八七年八月二日。

ところで、この時期の北朝鮮の外交を理解するとき重要であるのは、「自主」という要素である。金日成「わが党のチュチキ思想と共和国政府の対内外政策のいくつかの問題について」(一九七二年九月一七日)『朝鮮の自主的対外政策』(白峰文庫)一九八一年、一四一―一五三頁を参照。

(20) このときの双方の発言については、『R P 北朝鮮ニュース』一九八七年一月二日、一月三日付を参照。

(21) 「ゴルバチョフ政権のアジア・太平洋政策はこの地域での米軍の撤収を目的としたものである」。加貝「ゴルバチョフのアジア・太平洋政策」『北京週報』(第二五巻第四一号)一九八七年一〇月二三日。

(22) トロヤノフスキー大使の記者会見。『朝日新聞』一九八七年四月八日。

(23) 「中国海軍大演習と朝ソ軍事協力」『現代コリア』一九八七年二月号、および「中国海軍の演習について」『防衛メンテナンス』一九八七年八月号を参照。

(24) Hao Youfan, "China and the Korean Peninsula: A Chinese View," *Asian Survey*, Vol. XXVII, No. 8, August 1987, pp. 873-874. は、中国の東アジア、朝鮮半島に対する政策目標、朝ソ関係との関連、対日政策との関連について、中国の「たつた」の部分を知るのに役立つ。この時期の朝ソ・朝中間の経済関係も三者の関係を理解する上で重要な要素である。
 "Economic Relations: The Moscow factor, Kim's Peking visit underlines extent of Soviet influence," *Far Eastern Economic Review*, 18 June 1987, p. 82. を参照。

この時の朝中間関係全般については、Chae-jin Lee, "China's Policy Towards North Korea: Changing Relations in the 1980s," in Robert Scalapino and Hongkoo Lee, eds., *North Korea in a Regional and Global Context* (Berkeley: Institute of East Asian Studies, University of California, 1986), pp. 190-240.

また、Chong Wook Chung, "China's Role in Avo Korea Relations in the 1980s," *Journal of Northeast Asian Studies*, Fall 1986.

この訪中については、周辺諸国の外交的動きの結果、北朝鮮が政策転換に入ったことを示す例であるという見解もある。
 "China and its neighbours: The Dragon peers out," *The Economist*, May 23 1987, pp. 30-31.

中国は北朝鮮の姿勢を考慮しながら韓国との経済関係を進めるため、巧みな現実外交を展開してきた。例えば、一九八四年の中国民航機の亡命事件を処理するとき、中国政府は事実上の韓中政府当局者の接触を行った。"Cat-and-mouse diplomacy,"

The Economist, April 1 1987, pp. 25-27. を参照。

(25) この点につき、『R P 北朝鮮ニュース』一九九一年八月二十九日、および『読売新聞』一九九一年九月三日付を参照。